

【高速度鉄道事業】

7 高速度鉄道事業

(1) 業務実績

高速度鉄道事業における令和4年度の業務実績を令和3年度と比較してみると第1表のとおりである。

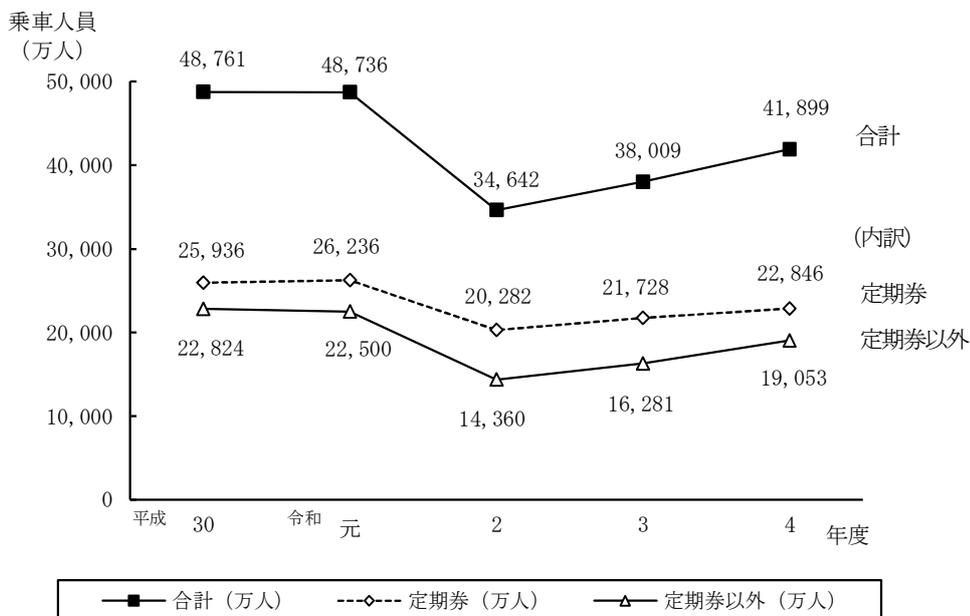
第1表 業務実績

区分		令和4年度	令和3年度	比較増△減	前年度対比
運 転 キロ数	年 間	km 67,870,680.5	km 68,912,862.6	km △ 1,042,182.1	% 98.5
	1 日 平 均	185,947.1	188,802.4	△ 2,855.3	98.5
乗 車 人 員	年 間	人 418,995,314	人 380,094,479	人 38,900,835	% 110.2
	定 期 券	228,461,458	217,281,686	11,179,772	105.1
	定期券以外	190,533,856	162,812,793	27,721,063	117.0
	1 日 平 均	1,147,932	1,041,355	106,577	110.2

運転キロ数は6,787万キロメートルで、前年度に比し1.5%減少している。これは、東山線のダイヤ改正等によるものである。

乗車人員は4億1,899万人で、前年度に比し10.2%増加している。乗車人員の推移は第1図のとおりである。

第1図 乗車人員の推移



乗車人員は前年度より増加しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いたことから、影響前の令和元年度以前と比較すると減少している。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

令和4年度の予算執行状況は第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（収益的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業収益	82,120,922	100	85,905,586	100	3,784,664	104.6
営業収益	74,055,524	90.2	77,847,403	90.6	3,791,879	105.1
営業外収益	8,065,398	9.8	8,058,183	9.4	△7,214	99.9

(支出)						
科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
高速度鉄道事業費	82,565,922	100	81,114,840	100	1,451,081	98.2
営業費用	74,630,855	90.4	73,179,773	90.2	1,451,081	98.1
営業外費用	7,935,066	9.6	7,935,066	9.8	0	100

収益的収入は、予算額 821億 2,092万円に対し決算額は 859億 558万円で、予算額に対し 104.6%の収入率である。

収益的支出は、予算額 825億 6,592万円に対し決算額は 811億 1,484万円で、予算額に対し98.2%の執行率である。

主な不用額

(営業費用)

減価償却費等	3億 3,361万円	工事の繰越しに伴い資産の償却が予定を下回ったこと等による
修繕費	2億 7,326万円	電路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
委託費	2億 5,545万円	契約金額が予定を下回ったこと等による

【高速度鉄道事業】

イ 資本的収入及び支出

令和4年度の予算執行状況は第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（資本的収入及び支出）

(収入)						
科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増△減	収入率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
資 本 的 収 入	17,469,466	100	12,812,210	100	△ 4,657,256	73.3
企 業 債	12,399,000	71.0	8,636,000	67.4	△ 3,763,000	69.7
出 資 金	2,571,000	14.7	2,147,000	16.8	△ 424,000	83.5
貸付金返還金	78,000	0.4	78,000	0.6	0	100
一般会計補助金	1,441,836	8.3	1,415,366	11.0	△ 26,469	98.2
国庫補助金	396,438	2.3	209,848	1.6	△ 186,589	52.9
県補助金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	100
その他資本収入	553,192	3.2	295,995	2.3	△ 257,196	53.5

(支出)							
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
	金 額	構成比	金 額	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	千円	%
資 本 的 支 出	48,418,149	100	43,257,212	100	2,806,951	2,353,985	89.3
建 設 改 良 費	16,110,385	33.3	10,959,449	25.3	2,806,951	2,343,984	68.0
企 業 債 償 還 金	32,258,764	66.6	32,258,763	74.6	-	0	100.0
出 資 金	39,000	0.1	39,000	0.1	-	0	100
予 備 費	10,000	0.0	0	0	-	10,000	0

資本的収入は、予算額 174億 6,946万円に対し決算額は 128億 1,221万円で、予算額に対し73.3%の収入率である。これは、建設改良に充てる企業債の発行が予定を下回ったこと等によるものである。

資本的支出は、予算額 484億 1,814万円に対し決算額は 432億 5,721万円で、予算額に対し89.3%の執行率である。これは、翌年度繰越額28億 695万円及び不用額23億 5,398万円によるものである。不用額は主に建設改良費の残である。

主な建設改良事業

鉄道電気施設の設備更新（天白変電所変電設備等）	29億 5,869万円
地下鉄車両の更新（6両）	9億 6,202万円
地下鉄構造物の耐震補強	8億 8,468万円

主な翌年度繰越額

地下鉄駅エレベーターの整備（伏見駅等）	5億 8,298万円
入札不調により工事の着手が遅れたこと等による	
鉄道電気施設の設備更新（鶴舞線八事駅信号設備等）	3億 1,563万円
必要部材の調達に時間を要したことによる	
名古屋駅周辺交通基盤整備に伴う駅施設改修（名古屋駅）	1億 9,746万円
工事の調整に時間を要したことによる	

なお、資本的収入額 112億 5,935万円（決算額から翌年度への繰越資金 6億 6,785万円及び特例債 8億 8,500万円を除いた額）と資本的支出額 432億 5,721万円の差額 319億 9,785万円については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等が充てられている。

【高速度鉄道事業】

(3) 経営成績

ア 損益の状況

令和4年度と令和3年度の比較損益計算書(要約)は第4表のとおりである。

第4表 比較損益計算書(要約)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業収益	71,351,655	89.9	64,482,984	89.4	6,868,671	110.7
運輸収益	65,480,819	82.5	58,559,432	81.2	6,921,386	111.8
運輸雑収	5,870,836	7.4	5,923,552	8.2	△ 52,715	99.1
営業外収益	8,051,122	10.1	7,648,133	10.6	402,988	105.3
一般会計負担金	179,108	0.2	189,244	0.3	△ 10,135	94.6
一般会計補助金	4,254,470	5.4	3,950,003	5.5	304,466	107.7
長期前受金戻入	3,347,183	4.2	3,398,138	4.7	△ 50,955	98.5
その他	270,360	0.3	110,747	0.2	159,612	244.1
経常収益	79,402,778	100	72,131,118	100	7,271,659	110.1
総 収 益	79,402,778	100	72,131,118	100	7,271,659	110.1

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
営業費用	71,383,082	94.6	71,000,715	93.4	382,367	100.5
人件費	26,369,571	34.9	26,193,820	34.5	175,751	100.7
動力費	4,795,575	6.4	3,216,435	4.2	1,579,140	149.1
修繕費	6,859,462	9.1	7,635,065	10.0	△ 775,602	89.8
減価償却費等	24,116,813	32.0	24,320,171	32.0	△ 203,357	99.2
その他	9,241,657	12.2	9,635,221	12.7	△ 393,563	95.9
(うち委託費)	2,210,141	2.9	2,434,499	3.2	△ 224,358	90.8
営業外費用	4,086,202	5.4	4,479,849	5.9	△ 393,647	91.2
支払利息及び	3,684,663	4.9	4,449,802	5.9	△ 765,138	82.8
企業債取扱諸費						
その他	401,538	0.5	30,047	0.0	371,491	1,336.3
経常費用	75,469,284	100	75,480,564	99.3	△ 11,280	100.0
特別損失	0	0	499,290	0.7	△ 499,290	0
総 費 用	75,469,284	100	75,979,854	100	△ 510,570	99.3

営業損益	△ 31,426		△ 6,517,730		6,486,304	0.5
経常損益	3,933,493		△ 3,349,446		7,282,940	-
当年度純損益	3,933,493		△ 3,848,736		7,782,230	-
未処理欠損金	△ 207,980,337		△ 211,913,830		3,933,493	98.1

(注) 営業費用の構成内容は81ページを参照。

総収益は794億277万円で、前年度に比し10.1%、72億7,165万円増加しており、総費用は754億6,928万円で、前年度に比し0.7%、5億1,057万円減少している。この結果、当年度の純利益は39億3,349万円となった。

イ 収益及び費用の状況

① 経常収益

経常収益は 794億 277万円で、前年度に比し10.1%、72億 7,165万円増加している。

主な変動理由

(営業収益)

運輸収益	69億 2,138万円の増加	乗車人員が増加したこと等による
------	----------------	-----------------

② 経常費用

経常費用は 754億 6,928万円で、1,128万円減少している。

主な変動理由

(営業費用)

動力費	15億 7,914万円の増加	電気料金単価が上昇したこと等による
-----	----------------	-------------------

修繕費	7億 7,560万円の減少	電路保存に係る修繕費が予定を下回ったこと等による
-----	---------------	--------------------------

委託費	2億 2,435万円の減少	マナカ中継システムの更新に係る委託費が皆減したこと等による
-----	---------------	-------------------------------

(営業外費用)

支払利息及び 企業債取扱諸費	7億 6,513万円の減少	企業債残高が減少したこと及び平均利率が低下したこと等による
-------------------	---------------	-------------------------------

【高速度鉄道事業】

ウ 人件費の状況

人件費の状況は第 5表のとおりである。

第 5 表 人件費の状況

区 分	令和 4年度	令和 3年度	比較増△減
	千円	千円	千円
経常収益 A	79,402,778	72,131,118	7,271,659
人件費 B	26,369,571	26,193,820	175,751
定数内職員 (退職給付費を除く)	24,844,217	24,436,399	407,818
定数外職員	306,469	454,512	△ 148,043
退職給付費	1,218,884	1,302,909	△ 84,024
人件費比率 B/A	% 33.2	% 36.3	ポイント △ 3.1
職員数 (年度末)	人 2,833	人 2,862	人 △ 29

(注) 職員数は定数内職員の現員数を掲げた。

職員数は、名城線をワンマン運転化したこと等により、年度末比較で前年度から 29 人減少している。

人件費は、給与改定等により、1 億 7,575 万円増加している。

経常収益に対する人件費比率は、経常収益の増加率が人件費の増加率を上回ったため、前年度に比し 3.1 ポイント低下している。

(4) 財政状態

ア 資産・負債・資本の状況

令和 4年度末と令和 3年度末の比較貸借対照表（要約）は第 6表のとおりである。

第 6表 比較貸借対照表（要約）

科 目	令和 4年度末		令和 3年度末		比較増△減	前年度 対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
固 定 資 産	622,308,551	98.3	636,391,365	98.7	△ 14,082,813	97.8
線 路 設 備	501,140,097	79.1	513,366,855	79.6	△ 12,226,758	97.6
流 動 資 産	10,872,565	1.7	8,652,790	1.3	2,219,774	125.7
現 金 預 金	2,252,753	0.4	1,531,152	0.2	721,601	147.1
未 収 金	8,023,384	1.3	6,071,985	0.9	1,951,398	132.1
資 産 合 計	633,181,117	100	645,044,156	100	△ 11,863,039	98.2
固 定 負 債	362,626,881	57.3	383,456,934	59.4	△ 20,830,053	94.6
企 業 債	339,695,084	53.6	360,252,087	55.8	△ 20,557,002	94.3
引 当 金	22,798,212	3.6	23,034,285	3.6	△ 236,073	99.0
流 動 負 債	66,099,943	10.4	61,752,516	9.6	4,347,427	107.0
一 時 借 入 金	11,900,000	1.9	8,300,000	1.3	3,600,000	143.4
企 業 債	30,654,002	4.8	32,258,763	5.0	△ 1,604,760	95.0
未 払 金	12,838,364	2.0	11,256,891	1.7	1,581,473	114.0
繰 延 収 益	104,600,540	16.5	106,061,447	16.4	△ 1,460,906	98.6
長 期 前 受 金	104,600,540	16.5	106,061,447	16.4	△ 1,460,906	98.6
負 債 合 計	533,327,366	84.2	551,270,898	85.5	△ 17,943,532	96.7
資 本 金	302,839,931	47.8	300,692,931	46.6	2,147,000	100.7
剰 余 金	△ 202,986,180	△ 32.1	△ 206,919,673	△ 32.1	3,933,493	98.1
資 本 剰 余 金	4,994,157	0.8	4,994,157	0.8	0	100
欠 損 金	△ 207,980,337	△ 32.8	△ 211,913,830	△ 32.9	3,933,493	98.1
資 本 合 計	99,853,751	15.8	93,773,257	14.5	6,080,493	106.5
負 債・資 本 合 計	633,181,117	100	645,044,156	100	△ 11,863,039	98.2

① 資産

資産合計は 6,331億 8,111万円で、前年度末に比し 1.8%、118億 6,303万円減少している。

主な変動理由

(固定資産)

線路設備 122億 2,675万円の減少 減価償却が進んだこと等による

(流動資産)

未収金 19億 5,139万円の増加 動力費等高騰対策補助金等による

【高速度鉄道事業】

② 負債

負債合計は 5,333億 2,736万円で、前年度末に比し 3.3%、179億 4,353万円減少している。

このうち、企業債は固定負債と流動負債を合計すると 3,703億 4,908万円であり、償還額が発行額を上回ったことにより前年度末に比し 5.6%、221億 6,176万円減少している。また、長期前受金は 1,046億54万円で、長期前受金戻入による収益化等により前年度末に比し 1.4%、14億 6,090万円減少している。

③ 資本

資本金は 3,028億 3,993万円で、一般会計出資金の受入れにより前年度末に比し 0.7%、21億 4,700万円増加している。

欠損金は 2,079億 8,033万円で、当年度純利益の計上により前年度末に比し 1.9%、39億 3,349万円減少している。

イ 財務比率

各年度末の流動比率及び自己資本構成比率の推移は第 7表のとおりである。

第 7 表 流動比率及び自己資本構成比率の推移

区 分	令和 4年度末	令和 3年度末	対前年度 増△減	令和 2年度末	令和元年度末	平成30年度末
	%	%	ポイント	%	%	%
流動比率 (流動資産/流動負債)	16.45	14.01	2.44	16.55	28.14	23.95
自己資本構成比率 (自己資本/総資本)	32.29	30.98	1.31	30.74	30.76	28.08

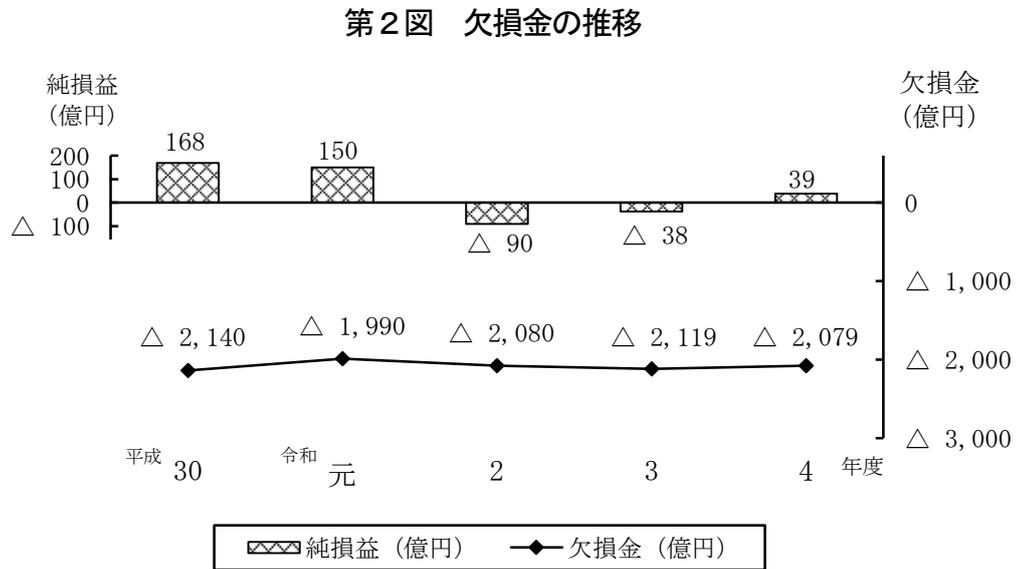
(注) 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
総資本=負債+資本

流動比率は、未収金の増加等により、前年度末に比し2.44ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、当年度純利益の計上等により前年度末に比し1.31ポイント上昇している。

ウ 欠損金の推移

欠損金の推移は第 2 図のとおりである。



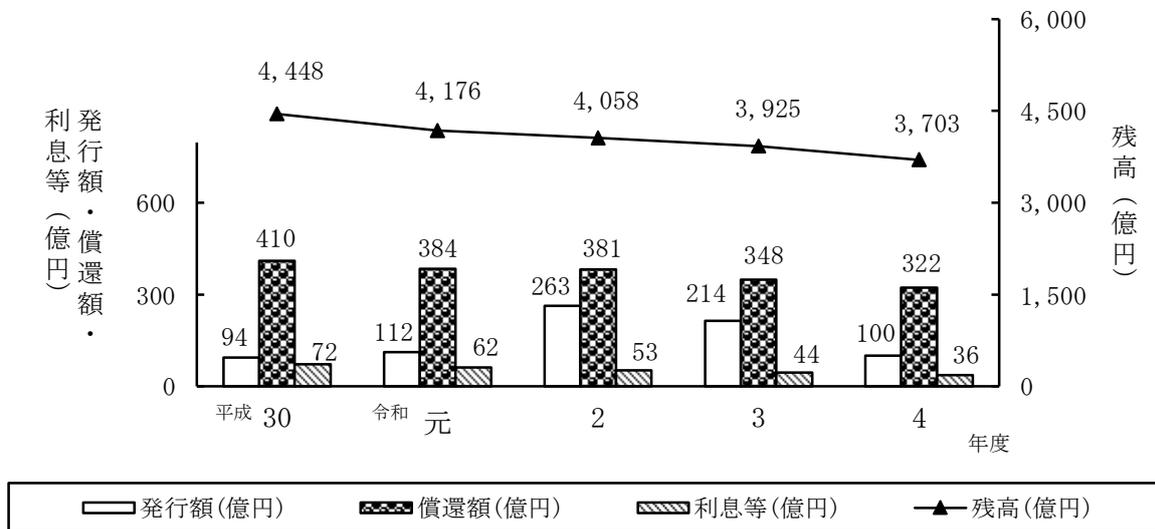
当年度は純利益を計上しているため、欠損金は減少している。

【高速度鉄道事業】

エ 企業債の推移

企業債の推移は第 3 図のとおりである。

第 3 図 企業債の推移



当年度の企業債発行額は 100 億 9,700 万円となっており、償還額は 322 億 5,876 万円となっている。この結果、企業債残高は 3,703 億 4,908 万円となっている。

また、当年度の企業債利息等は 36 億 8,344 万円となっている。

なお、当年度の企業債発行額の内訳は第 8 表のとおりである。

第 8 表 企業債発行額及び残高の内訳

区 分	令和 4 年度 発行額	令和 4 年度 残高	概 要
建設改良債	7,751	180,809	起債対象となる建設改良費について、出資金・建設改良費補助金等が充当されない分を対象として発行した企業債
資本費平準化債	0	66,856	地下鉄建設改良債の償還期間と地下鉄施設の減価償却期間との差により構造的に発生している資金不足を補うために発行した企業債
特例債	885	25,089	昭和58年度から平成2年度までの間に発行した建設債及び平成3年度から平成12年度までの間に発行した建設改良債の支払利息相当額について発行した企業債
資本費負担緩和分企業債	1,461	70,594	著しく高い資本費負担により生じている資金不足を緩和するため、建設改良債の支払利息（建設中の施設に係る地方債の利息及び特例債発行対象利息を除く。）を対象として発行する企業債
特別減収対策企業債	0	27,000	新型コロナウイルス感染症の影響により拡大する資金不足額について、資金手当として発行した企業債
合 計	10,097	370,349	

(5) 資金状況

令和 4年度のキャッシュ・フロー計算書（要約）は第 9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	令和 4年度
	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,002,103
当年度純利益	3,933,493
減価償却費等	24,116,813
長期前受金戻入	△ 3,347,183
未収金・未払金の増減額	△ 1,228,319
その他	527,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,807,316
固定資産の取得による支出	△ 8,691,545
国庫補助金による収入	185,911
他会計からの繰入金による収入	1,490,013
その他	208,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,473,186
一時借入金の純増減額	3,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	10,097,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 32,258,763
他会計からの出資による収入	2,151,000
その他	△ 62,423
資金増加額（又は減少額）	721,601
資金期首残高	1,531,152
資金期末残高	2,252,753

(注) 資金は貸借対照表における現金預金と同範囲である。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、当年度純利益を計上しており、実際に現金の収入や支出を伴わない減価償却費等や長期前受金戻入等を加味すると 240億 210万円の資金が増加した。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、鶴舞線車両の更新等に起因する固定資産の取得による支出等により68億 731万円の資金が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還による支出等により 164億 7,318万円の資金が減少した。

この結果、前年度末に比し、7億 2,160万円の資金が増加し、期末残高は22億 5,275万円となっている。

【高速度鉄道事業】

(6) 一般会計からの繰入金について

繰出基準により一般会計から繰り入れた金額は第10表のとおりである。

第10表 繰出基準による一般会計からの繰入金

事 項	令和 4年度 千円	令和 3年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一般会計補助金	4,591,352	5,130,691	△ 539,338	*1 基礎年金拠出額に係る公的負担相当額
収益的収入	3,175,986	3,918,600	△ 742,614	
営業外収益	3,175,986	3,918,600	△ 742,614	*2 地下鉄緊急整備事業等として発行した企業債に係る利息の一部
基礎年金拠出金公的負担経費補助金 *1	855,932	814,973	40,959	
建設改良債利子補助金 *2	125,308	140,230	△ 14,922	
特例債利子補助金	11,345	38,596	△ 27,251	*3 特例債の元金償還相当額
特例債元金償還補助金 *3	2,176,000	2,924,000	△ 748,000	
特別減収対策企業債利子補助金	7,400	800	6,600	
資本的収入	1,415,366	1,212,090	203,275	
建設改良費補助金 *4	1,415,366	1,212,090	203,275	*4 地下鉄構造物の耐震対策事業費等の一部
一般会計負担金	179,108	189,244	△ 10,135	
収益的収入	179,108	189,244	△ 10,135	
営業外収益	179,108	189,244	△ 10,135	
児童手当負担金	179,108	189,244	△ 10,135	
一般会計出資金	2,147,000	2,151,000	△ 4,000	
資本的収入	2,147,000	2,151,000	△ 4,000	
建設改良費出資金 *5	2,147,000	2,151,000	△ 4,000	*5 建設改良費の20%相当額
合 計	6,917,461	7,470,935	△ 553,474	

また、繰出基準以外で一般会計から繰り入れた金額は第11表のとおりである。

第11表 繰出基準以外の一般会計からの繰入金

事 項	令和 4年度 千円	令和 3年度 千円	比較増△減 千円	備 考
一般会計補助金	1,078,484	31,402	1,047,081	
収益的収入	1,078,484	31,402	1,047,081	
営業外収益	1,078,484	31,402	1,047,081	
抗ウイルス加工補助金	257	31,402	△ 31,145	
動力費等高騰対策補助金	1,078,226	0	1,078,226	
一般会計負担金	6,039,313	5,365,798	673,515	
収益的収入	6,165,712	5,865,088	300,624	*1 敬老バス及び福祉バス利用の実績に応じた負担金
営業収益	6,165,712	5,865,088	300,624	
敬老バス等負担金（当年度分） *1	6,165,712	5,865,088	300,624	
収益的支出	△ 126,399	△ 499,290	372,891	*2 確定額に基づいて行う過年度分の精算
営業外費用	△ 126,399	0	△ 126,399	
敬老バス等負担金（過年度精算分） *2	△ 126,399	0	△ 126,399	
特別損失	0	△ 499,290	499,290	
敬老バス等負担金（過年度精算分） *2	0	△ 499,290	499,290	
合 計	7,117,797	5,397,200	1,720,596	

